



マイナス金利下の ドイツ銀行業界

山口 綾子

公益財団法人 国際通貨研究所 経済調査部

これまで欧州で独り勝ちであったドイツ経済に陰りが見えてきている。こうしたなかで、ドイツ銀行業界は厳しい状況を抜け出せていない。最大の銀行であるドイツバンクは、コメルツバンクとの合併が白紙に戻された一方で、2019年7月には大規模な人員削減、業務リストラ策を発表するなど懸命な改革努力を行っているが、株価をみると、5年前の1/5の水準まで落ち込んでいる。本稿では、低金利が長期化するなど、厳しい経営環境のなかでのドイツ銀行業界の課題・展望について概観する。

1. ドイツ銀行業界の経営環境

(1) 業界構造

ドイツには「銀行⁽¹⁾」と分類される金融機

関は現在1,600程度存在する。その銀行業界の構造は、業態別に、ユニバーサルバンクと専門銀行に大別される。ユニバーサルバンクは、預金・貸出などの伝統的な銀行業務に加え、証券や保険業務も行うことができ、民間商業銀行、公的部門銀行、信用協同組合の三層構造となっている。専門銀行は特定の業務に特化した銀行であり、不動産抵当銀行、建築貸付組合、特殊銀行の三種類がある(図表1)。

総資産シェアで見ると、民間商業銀行41%、公的部門銀行26%、信用協同組合11%、専門銀行22%となっている。

ドイツ銀行業界は州・市町村など地方公共団体が出資する公的な金融機関のウエイトが大きいことが特徴となっている。実際、総資産規模でみた上位10行についてみると(図表2)、

図表1 ドイツの銀行業界の構造

形態	業態	機関数 ⁽¹⁾	支店数 ⁽²⁾	従業員数 ⁽³⁾	総資産 ⁽¹⁾ (10億ユーロ)	平均総資産 ⁽⁴⁾ (10億ユーロ)	特徴
ユニバーサルバンク	商業銀行	263	7,770	158,100	3,502.0	13.3	
	大銀行 ⁽⁵⁾	4	6,298		2,030.9	507.7	全国に拠点網。多様な金融サービスを行う。
	地方銀行等 ⁽⁶⁾	151	1,303		1,040.7	6.9	地域的に拠点。全国展開のケースも。
	外国銀行支店	108	169		430.4	4.0	外国銀行の支店。
	公的部門銀行	391	9,732		2,122.8	5.4	
	州立銀行	6	240	31,100	813.6	135.6	貯蓄銀行の中央決済機関として誕生。州政府や地方の貯蓄銀行協会が設立母体となる例が多い。公共投資関連業務など州政府の銀行としての業務も行う。
	貯蓄銀行	385	9,492	216,100	1,309.2	3.4	地方公共団体が保有。利潤追求より公益性や地域性重視。個人預金を受け入れ、個人・中小企業に融資。
専門銀行	信用協同組合 信用協同組合	871	8,955 8,782	146,400	952.2	1.1	組合員が出資、組合員向けに融資を行う。近年非組合員との取引も増加。
	不動産抵当銀行	10	44		233.5	23.4	原則、預金を扱わず、ファンドブリーフ(資産担保証券)発行で資金を調達。不動産融資を行う。
	建築貸付組合	19	1,357	13,550	236.9	12.5	公法、私法の両方あり。個人が住宅資金に必要な資金を数年間積立後、低利・固定金利融資を受ける。他行の住宅ローンと併用。
	特殊銀行	18	14	21,249	1,322.8	73.5	連邦または州政府により、特定の政策目的のために設立。ドイツ復興金融公庫(KfW)などがある。
合計		1,572	27,887	585,892	8,370.1	5.3	

(注) (1) 2019年6月時点。(2) 2018年時点。(3) 2017年時点、商業銀行の従業員数には不動産抵当銀行を含む。(4) 総資産/機関数で計算。(5) ドイツバンク、コメルツバンク、ウニクレディット、ポストバンク。(6) 地方銀行と証券取引銀行等を含む。

(資料) ドイツ連邦銀行データ、ゆうちょ財団(2019)より作成

ドイチェバンク、コメルツバンク、ヒポフェラインスバンク⁽²⁾の民間商業銀行を除くと、残りの大部分は州立銀行や信用協同組合の中央銀行など公的色彩の強い銀行である⁽³⁾。

(2) 依然として残るオーバーバンク状態

ドイツでは銀行市場の統合が進んでいるが、進捗度合いはまだ不十分である。銀行総数は1990年代の4,500超から1,572(2019年6月)まで減少した。減少の主役は信用協同組合(3,664⇒871)であるが、民間地方銀行も207から151まで減少した。

銀行一行当たりの人口でみると、ユーロ圏の平均よりはるかに少なく、ドイツは相対的に銀行数が多いといえる。またトップ5行の資産シェア(2018年⁽⁴⁾)でみると、ドイツは29%と、ユーロ圏のなかではルクセンブルグの26%と並んでもっとも低い。バルト三国(80-90%)や、オランダ(85%)が高く、スペイン(69%)、フランス(48%)も高めである。市場の競争度を表すハーフィンダール指数⁽⁵⁾でみても、ドイツは245と、ユーロ圏19ヶ国の単純平均1,380、

オランダ2,178、スペイン1,138、フランス664などより低く、市場の分散度が高い。

銀行の支店数は1990年代半ばの70,000弱の水準から年々減少し、2018年には27,887となったが、ユーロ圏の他国と比較してみると、支店当たりの人口数は、平均をやや下回る程度であり、効率化が進んでいるとは言い難い。

ドイツは銀行数、支店数が多いばかりでなく、従業員数も多い。銀行従業員一人当たりの人口数はユーロ圏のなかでも少ない。従業員一人当たりの資産残高でも、ユーロ圏平均を下回っている。

欧州中央銀行(ECB)によれば、市場の統合が進むほど、「規模の経済」が働き、コストは低下、価格支配力が強まる傾向にある。ドイツはM&Aによる効率化の余地が十分あるといえる。

(3) 資金循環構造

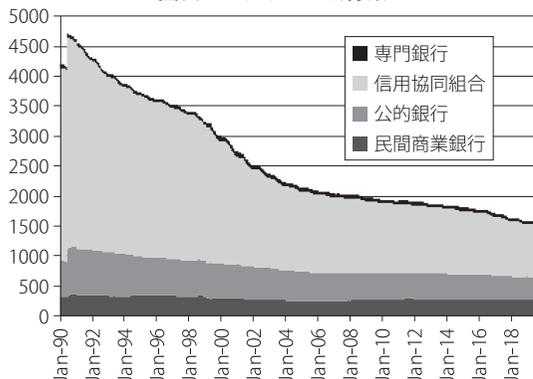
ドイツの資金循環構造をみると、家計が伝統的に資金余剰で、かつては非金融企業、政府が資金不足であったが、近年では非金融企業、政府も資金余剰に転じ、海外部門が大幅な資金不

図表2 ドイツの総資産上位10行

	総資産(百万ドル)	Tier1資本(百万ドル)	ROA	業態
Deutsche Bank	1,549,583	63,323	0.03%	商業銀行
DZ Bank	596,245	22,818	0.18%	信用協同組合中央銀行
Commerzbank	531,459	27,713	0.21%	商業銀行
HypoVereinsbank	329,564	18,913	0.08%	商業銀行
Landesbanken Baden Wirtleberg	277,257	14,987	0.17%	州立銀行
Bayerische Landesbank	253,134	11,464	0.38%	州立銀行
ING DiBa	197,056	7,152	0.52%	専門銀行
Helaba Bank	187,320	10,210	0.17%	州立銀行
Norddeutsche Landsbank	177,025	4,034	-1.53%	州立銀行
DekaBank Group	115,452	5,694	0.28%	貯蓄銀行の証券会社

(資料) "The Banker" July, 2019より作成

図表3 ドイツの銀行数



(資料) ドイツ連邦銀行データより作成

図表4 欧州各国の銀行の集中密度(2016年現在)

	人口			銀行従業員一人あたり	
	銀行あたり	支店あたり	ATMあたり	人口	資産(千ユーロ)
ドイツ	48,462	2,575	951	131	12,406
ベルギー	122,511	3,367	716	206	20,136
アイルランド	12,658	4,469	1,759	175	40,114
ギリシャ	283,783	4,624	1,588	253	8,253
スペイン	224,484	1,613	931	249	14,589
フランス	150,243	17,954	1,101	166	20,725
イタリア	99,218	2,067	1,202	205	13,290
ルクセンブルグ	4,139	2,537	1,099	22	40,526
オランダ	177,396	10,173	2,417	198	28,732
オーストリア	14,210	2,221	641	120	11,579
ポルトガル	71,232	2,096	666	222	9,191
フィンランド	19,694	5,288	2,667	250	24,916
ユーロ圏	67,341	2,278	1,064	174	15,823

(出所) ECB, "Report on Financial Structure", 2017/10

足（海外への投資超過）になっている。

部門別に近年の推移をみると（図表5）、家計部門は伝統的に資金余剰であり、過去数年、可処分所得の着実な増加を反映して、資金余剰幅は拡大してきた。資金運用は安全志向が強く、現・預金のウエイトが高い。低金利下で、利回りを求めて株式投資も徐々に増えだしたが、まだウエイトは低い。資金調達は主に借り入れ（住宅ローン）が中心となっている。

非金融企業部門は2008年までは投資超過だったが、2009年以降は貯蓄超過、資金余剰となっている。非金融企業が資金余剰となるのは、近年ユーロ圏主要国に共通している（日本も同様）。2009年以降は、企業収益の好調により資金余剰幅が年々拡大してきたが、2018年には人件費の増加、設備投資の増加などにより資金余剰幅は若干縮小した。資金調達は銀行借り入れが中心である。

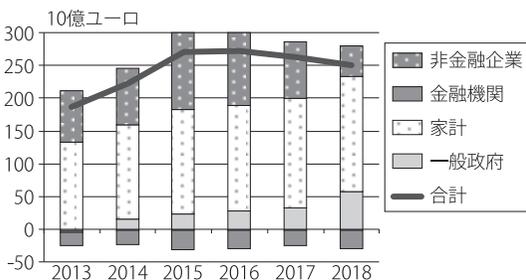
一般政府部門は、2013年まで概ね資金不足だったが、財政再建策が功を奏し、2014年以降資金余剰に転じ、その超過幅は年々拡大している。税収増、金利低下に伴う利払い減少、企業収益好調に伴う社会保険料増加などを反映したものである。

海外部門は、国内部門の資金余剰を反映し、経常収支は黒字継続。2018年は原油価格上昇、世界貿易の伸び鈍化を反映して、海外部門の資金不足幅は若干縮小した。

(4) 住宅ローン中心の銀行貸出

以上のように企業の資金需要は弱い一方で、低金利のもと証券市場での調達も可能なことから、近年の銀行貸出の伸びは家計向けの住宅ローンに主導されている（図表6）。

図表5 ドイツの資金循環：部門別資金過不足



(資料) ドイツ連邦銀行資料より作成

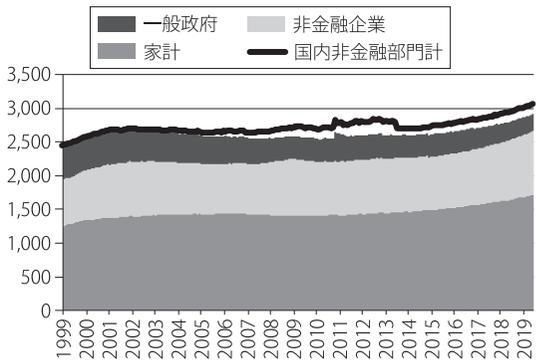
ドイツの住宅市場は、他のユーロ圏諸国で2000年代前半に不動産バブルが生じたのと同様に、2000年代初頭は長期にわたり低迷が続いた。ユーロ・ソブリン危機が落ち着きをみせた2010年代半ば以降、住宅市場は活性化し、価格は上昇傾向にある。こうした住宅投資の活発化を背景に住宅ローンも着実に伸びてきた。

住宅ローンの貸し手としては、貯蓄銀行や信用協同組合といった地域密着型の中小銀行が中心であり、地方銀行は厳しい競争にさらされている。

2. ドイツの銀行の経営状況

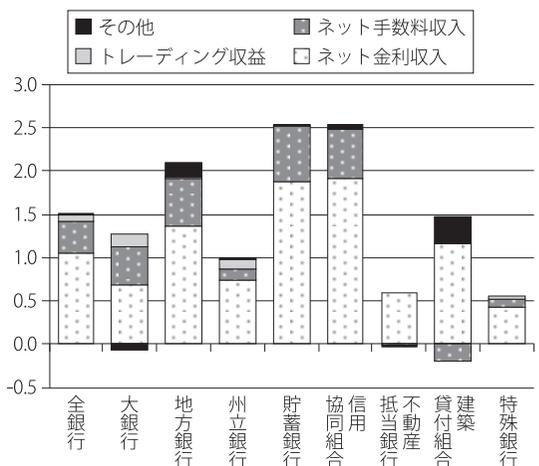
ドイツの銀行は、業態別にある程度の棲み分けがされており、その収益基盤も業態によって異なる（図表7）。

図表6 非金融部門向け貸出（単位：10億ユーロ）



(資料) ドイツ連邦銀行データより作成

図表7 業態別の営業収益の内訳（2017年、総資産比%）



(資料) ドイツ連邦銀行データより作成

主として地方で業務を行う、地方銀行、貯蓄銀行、信用協同組合は、ネット金利収入がメインであり、その収益率は他の業態比高めである。これらのローカルな中小銀行も日本の銀行と比べると手数料収入も多めで、営業収益の23～26%と相応のウエイトがある。地方銀行は貯蓄銀行、信用協同組合と比べると相対的に収益性は低い。

大銀行、州立銀行は規模が大きいが、収益率は他業態と比べ低めである。この2業態は、トレーディング収益が多いが、その振れは大きく、営業収益の変動要因となっている。大銀行の手数料収入は営業収益の36%を占める。

銀行全体の総資産は、グローバル危機後減少したものの、ユーロ・ソブリン危機が深刻化した2010-2012年にかけて増加がみられた。これはソブリン危機のなかで相対的に安定していたドイツの銀行に、南欧諸国などからの資金流入があったことを反映したものとみられる。ソブリン危機が沈静化した2012年をピークに総資産は減少傾向にある。こうした全体の動向を動かしているのは、大銀行、州立銀行、抵当信用銀行である。地方銀行、貯蓄銀行、信用協同組合は、緩やかながら総資産を着実に伸ばしている。

全銀行ベースで見ると、自己資本利益率(R.O.E.)はグローバル危機後のマイナスの時期から2010年以降緩やかに回復傾向にある(図表8)。そのなかで、大銀行、州立銀行等、規模の大きい銀行の低迷と中小銀行の底堅さが目立つ。地方銀行は、振れはあるものの、近年は5%近辺を推移。貯蓄銀行、信用協同組合は10%近辺と高いが、低金利環境のなか近年は低下傾向にある。

前述のようにドイツの銀行貸出は住宅ローンが過半を占め、この分野では地域に密着した中小銀行の存在感が強く、大銀行は参入できていない。大銀行はユニバーサルバンクとして、投資銀行業務などに力を注いできたが、証券市場の発達した米国と比べると、本国証券市場の規模が小さい。2018年末現在、ドイツの債券市場残高(居住者発行分)は3兆ユーロ(GDP比91%)に対して、米国債券市場は45兆ドル(同219%)であり、海外部門を除いてもGDP

比2倍の規模がある。このうち社債についても、ドイツはGDP比10%にも満たないが、米国は30%を超える。株式市場についても、ドイツがGDPの1.5倍に対し米国2.5倍超とはるかに及ばない。ドイツの銀行は、制度的にはさまざまな証券業務を行うことが可能だが、間接金融が主体のドイツでは、対象となるビジネスの市場は大きくない。このためドイツの大銀行は1990年代から国外の企業金融・投資銀行業務の展開を図り、グローバル危機で大きな痛手を負うことになった⁽⁶⁾。

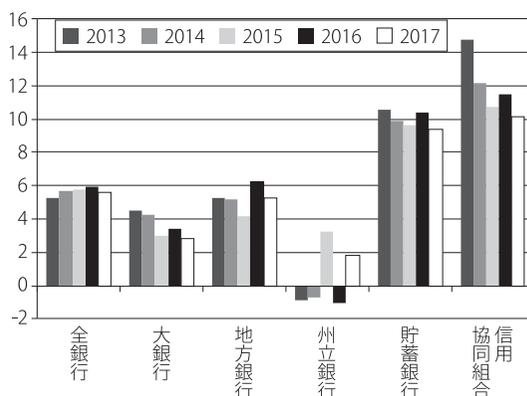
3. マイナス金利と銀行収益

(1) マイナス金利政策導入と銀行収益への影響

ECBは2012年7月に政策金利の一つである預金ファシリティの金利をゼロとし、事実上ゼロ金利政策を開始した。2014年6月には預金ファシリティ金利を-0.1%とし、マイナス金利政策導入に踏み切った。その後2014年9月、2015年12月、2016年3月にも10BPずつ引き下げ、執筆時現在-0.4%としている。また、メインリファイナンス金利も2016年3月以来0%まで下がっている。

マイナス金利適用により、銀行は中銀預金に対して利払いを行う必要がある。2018年にドイツ連邦銀行がマイナス金利により銀行から受け取った金利は38億ユーロ。全銀行のネット金利収入(2017年で855億ユーロ)を4%も押し下げ、収益を圧迫している⁽⁷⁾。

図表8 業態別の自己資本利益率(%)



(資料) ドイツ連邦銀行データより作成

金融緩和が続くなかで、ドイツの国債利回り（10年）も低下傾向が続き、2019年3月後半からはマイナス圏に突入。直近では-0.701%（9/2現在）となっている。

ECBのマイナス金利導入以降、足元までに政策金利は40BP低下した。この間直近（2019年6月）までに預金金利は、企業向けはオーバーナイト18BP、1年未満28BP、2年超64BP、家計向けはオーバーナイト25BP、1年未満53BP、2年超69BP低下となった。家計向け預金の金利水準は限りなくゼロに近いがマイナスにはなっていない。企業向けではオーバーナイトや1年未満の預金はすでにマイナスとなっており、直近ではオーバーナイト-0.03%、1年未満-0.09%である。

同様に、貸出金利も低下傾向にある。企業向け貸出金利は86BP、家計向けは、消費者ローンは70BP、住宅ローンは98BP低下した。

こうした金利の推移を反映して、金利収益（総資産比）はリテール中心の中小銀行では低下傾向にあるが、大銀行は企業向け預金のマイナス金利適用や市場性資金調達による調達コスト低下により横ばいにとどまり、全銀行ベースではほぼ横ばいにとどまっている。

こうした状況のなかで、ドイツ連邦銀行とドイツ連邦金融監督庁（BaFin）は連名で、低金利が銀行経営にどのような影響を及ぼしているかの調査を2013、2015、2017年に行った⁽⁸⁾。

2017年のサーベイでは、全銀行の88%にあたる中小銀行⁽⁹⁾1,555行が対象（総資産3兆ユーロ、全銀行の44%）であった。調査時点では、回答数の1/4の銀行が、マイナス金利の預金への適用を選択肢の一つと考えている。2016-2021の収益予測については、税引き前利益は9%減少、総資産利益率（ROA）は16%低下を予測。現在のマイナス金利が続くシナリオでは、ROAは40%低下、追加利下げ（-100BP）シナリオでは、2/3の銀行が預金へのマイナス金利適用を加味した試算を回答したが、それでもROAは60%低下。利上げシナリオ（+200BP）では、利上げ直後は、ROAは大きく下がるが、2021年時点では2016年比7%上昇、利上げに逆イールド（-60BP）を組み合わせたシナリオでは同40%低下との予想であった。また、低金利下での、業界内の競争激化を懸念（回答数の71%）、特

にFinTech業者との競争激化（同85%）、中期的な経営統合の可能性（同ほぼ半数、11%は具体的に考慮中）を検討しているとのことであった。マイナス金利下で、中小銀行の経営が大きく圧迫されている様子がうかがえる。

(2) マイナス金利下の銀行業界の対応

低金利環境が長期化する中で、各行はさまざまな対応を行ってきた。

① 非金利収益増強

非金利収益の増強はどの銀行にとっても重要な課題である。特に預貸業務を中心にした中小の銀行にとっては、決済ビジネスや口座管理といった従来業務に関わる手数料収入は重要な収入源の一つである。貯蓄銀行の場合、手数料収入のうち、こうした決済ビジネス関連が約5割、証券ビジネス関連2割、不動産や保険関連15%、外為関連3%、その他12%となっている。リテール中心の中小銀行（貯蓄銀行、信用協同組合）は強い顧客基盤を持ち、近年の低金利下でイールドを求める顧客のニーズをうまくとらえ、保険や投資商品のクロスセルにより、この分野の手数料収入を伸ばしている。地方銀行もこの例にあてはまるとみられる。

Kohler（2018）は、貯蓄銀行を対象にした研究（2003-2013年を対象）で、非金利収入のシェアを高めた銀行は、リスク調整後の収益性が高まる傾向にある。特に証券関係手数料は他のサービスや金利収入との連動制が小さく、多様化によるリスク分散に成功しているとしている。

② 高コスト体質の是正

どの業態の銀行も、効率化努力を行っているにもかかわらず、収益が伸び悩むなか、コスト比率は上昇傾向にある。2015年以降は銀行税（bank levy）導入の影響もあり、収益を圧迫している。

コスト削減努力としては、M&A等による金融機関数の減少（1990年代4,500超⇒2013年末1,846⇒2019年6月1,572）、支店の統廃合（支店数1990年代70,000弱⇒2014年35,302⇒2018年27,887）、人員

削減（2014年 639千人⇒2017年 586千人）
などがあげられる。

③ 個人預金へのマイナス金利適用⁽¹⁰⁾

貯蓄銀行、信用協同組合を中心に、個人預金にも大口預金についてマイナス金利を適用する例がみられるようになった。2017年6月には小口預金についても導入する動きがみられたが、預金者の反発が強く、ドイツ連邦消費者中央連盟と銀行の間で訴訟となり、銀行が敗訴した。マイナス金利適用をきっかけに、銀行の経費の高さへの批判、幹部の高額報酬、手数料の高さなどへの批判が拡大することとなった。

4. 2030年のドイツ銀行業界

Oliver Wyman (2018) は、技術革新、競争激化、外国業者の参入などを背景に、ドイツ銀行業界は変革を迫られており、2030年までに現在1,600行ある銀行は、漸進シナリオでは300行に、破壊的シナリオでは150行に減少するとしている。

漸進シナリオでは、銀行の既存の財産が相応に活用できる展開を想定し、生き残る可能性のある以下の4つのビジネスモデルを挙げている。

① 地域密着型アレンジャー (Local incumbent) : 地域のニーズに的確に対応。強いブランド力を持つ。

《2030年の姿》平均資産規模 150-250 億ユーロ。150-170 行。

② 地域横断型アレンジャー (Client champion) : 複数の地域にまたがり、金融サービスを的確に統合する。

《2030年の姿》平均資産規模 50-100 億ユーロ。150-170 行。

③ 地域密着型少数サービス提供者 (Ascetic banking) : 地域限定で、全方位でなく少数サービスに徹する。低コストで勝負する。

《2030年の姿》平均資産規模 3,500-4,500 億ユーロ。10-20 行。

④ モノライナー (Monoliner) : 国際競争力ある単一商品提供に特化、地域横断的に業務を行う。

《2030年の姿》平均資産規模 1,800-2,200 億ユーロ。10-20 行。

破壊的シナリオでは、業界が再編され、根本的に全く新しい業界に生まれ変わる状態を想定し、以下の6種のビジネスモデルを挙げているが、そのうち持続的なのは②～⑤の4種類としている。

① フルカバーの従来型銀行 (Museum Bank)

② テクノロジーの橋渡し役 (Guide in the digital jungle) : 複雑化するテクノロジーの橋渡し役として顧客との窓口となる銀行。

《2030年の姿》平均資産規模 300-500 億ユーロ。65-80 行。

③ 見えない銀行 (Invisible bank) : 顧客のシステム内に入り込んでいて見えない金融サービスを提供する銀行。

《2030年の姿》平均資産規模 300-500 億ユーロ。15-30 行。

④ リスク・パートナー (Risk partner) : リスクをとって顧客に高度なストラクチャーを提供する銀行。

《2030年の姿》平均資産規模 1,000-1,200 億ユーロ。15-30 行。

⑤ 個別サービス提供者 (Component supplier) : 個別サービス (アプリ) を提供する銀行。常に革新的で、規模の経済を活かすことがカギ。

《2030年の姿》平均資産規模 600-800 億ユーロ。25-40 行。

⑥ 21世紀型電話ボックス (Phone box of the 21st century) : ローカル銀行の残骸

こうした2つのシナリオを提示しつつ、生き残りのために重要な点として、(a) 組織のカルチャーをより柔軟なものにする、(b) 技術革新を促す環境を醸成する、ことが重要であり、銀行の経営者は、伝統的なコスト削減や事業拡大戦略から、もっと素早い、大胆な戦略に転換すべきだとしている。

5. 日本への示唆

日本銀行 (2019) では、マイナス金利政策を導入した欧州諸国 (ユーロ圏⁽¹¹⁾、スイス、スウェーデン) の銀行と日本の地方銀行を比

較して、日本の地域金融機関には以下のような特徴があるとしている。

- ① 収益性の低さおよびその低下傾向、
- ② 有価証券運用における積極的なリスクテイク、
- ③ 自己資本比率の低下。

マイナス金利政策導入に伴い、欧州の銀行は資金運用利回りが低下したが、資金調達利回りもほぼ同等に低下したため、利鞘は横ばいで推移した。これに対し、日本の銀行は、(a) 低金利の長期化により預金金利はすでに低水準にあり低下余地がなかったこと、(b) 資金調達における預金のシェアが高く、市場性資金調達によるコスト低下をあまり享受できなかったことにより、利鞘の縮小が避けられず、結果として資金収益は低下したことや、(c) 欧州の銀行と比べて、手数料など非金利収益の割合が小さいことなどが①の背景にあると説明されている。こうしたなかで、日本の地方銀行は、有価証券運用において、国債のシェアを低下させ投資信託などリスク性商品のシェアを高め、欧州の銀行と比べ、有価証券の運用利回りは上昇している。こうした積極的なリスクテイクの一方で、収益性の低下が自己資本の蓄積を阻害し、自己資本比率は低下傾向が続いている。このため、日本の地方銀行はリスク耐性が低いことが懸念される。

以上のような日銀金融システムレポートの指摘と、ドイツ銀行業界の現状および将来を考え合わせると、日本の銀行業界にとっては、「2030年のドイツ銀行業界」で指摘されたような技術革新に対応した果敢な経営戦略がドイツ以上に必要であろう。

※本稿の内容は2019年9月11日現在のものです。

《注》

- (1) 法律上はKreditinstitute(Credit institution)。直訳すれば与信機関だが、本稿では銀行とする。
- (2) 同行はイタリアのウニクレディトに買収されたが、ブランドはそのまま営業を続けている。なお、ドイツ連邦銀行の統計では大銀行のカテゴリーにはドイチェバンク、コメルツバンク、ウニクレディト(ヒポフェラインスバンク)、ポストバンクの4行が分類されている。ポストバンクはドイチェバンクに統合されており、大銀行は事実上3行となっている。
- (3) DZバンクは信用協同組合の中央銀行として組合間の決済や金融商品の開発、資金運用の代行を行っている。ドイツ連邦銀行の統計上は専門銀行に分類

される。デカバンクは貯蓄銀行が保有する貯蓄銀行のための証券会社であり、同統計上は州立銀行に分類される。図表1はこの分類に拠っている。なおコメルツバンクは政府支援を受けており、現在15%を連邦政府が保有している。

- (4) 出所 ECB, Structural Indicators for the EU Banking Sector, June2019
- (5) 銀行の総資産シェアで計算。0~10,000の値をとり、0は完全競争、10,000に近づくほど寡占度が高いことを示す。出所は注4参照。
- (6) ドイツ大手のコメルツバンク、ドレスナーバンクはグローバル危機で経営が大きく悪化。両行は2012年に連邦政府支援を受け、2013年にはドレスナーバンクがコメルツバンクに救済合併されるにいった。中川(2019)では、国内に強いリテール基盤を持つフランスやスペインの銀行がユーロ誕生を契機に国際業務でも力を発揮するようになったのに対し、ドイツの大手銀行は国内に安定的な収益基盤を持っていないと指摘している。
- (7) 日本銀行のマイナス預金金利は適用範囲に限られているのに対し、ECBのマイナス預金金利は超過準備全体にかかり、相対的に銀行の負担が大きい。ドイツ銀行協会では2019年4月ECBに対し「段階的適用による負担軽減」を要請、ECBは7月に準備預金の階層システム導入を検討すると表明した。
- (8) Deutsche Bundesbank (2017)
- (9) 大手銀行は欧州連合(EU)の単一銀行監督制度のもとECBに直接監督を受けている。この調査の対象行はドイツ連邦銀行が直接監督する中小銀行。
- (10) 代田(2019)による。
- (11) ユーロ圏はドイツ、イタリア、フランス、スペインの約400行が対象となっている。

《参考文献》

- Deutsche Bundesbank, "Bank office report 2018", 2019/7
- Deutsche Bundesbank, "Financial account for Germany 2013 to 2018", 2019/6
- Deutsche Bundesbank, "The performance of German credit institutions in 2017", 2018/9
- Deutsche Bundesbank, "The performance of German credit institutions in 2016", 2017/9
- Deutsche Bundesbank, "Results of the 2017 low-interest-rate survey", 2017/8
- ECB, "Report on financial structures", 2017/10
- Kohler, Matthias, "An analysis of non-traditional activities at German savings banks - Does the type of fee and commission income matter?", Deutsche Bundesbank Discussion Paper 2018 No.1
- Oliver Wyman, "Banking Report Germany 2030", 2018/2
- Schwaab, Bernd, "Bank business models at negative interest rates", 2017/11
- Schwaab et al., "Bank business models at zero interest rates", ECBWP, 2017/6
- 代田純, 「ドイツにおける銀行再編の動向」証券経済研究 2019/6
- 中川辰洋, 「転機に立つドイツ金融セクター」証券レビュー 2019/5
- 日本銀行, 「金融システムレポート」2019/4
- ゆうちょ財団, 「個人金融に関する外国調査~ドイツ連邦共和国」2019/8